

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 〒541-0045
大阪市中央区道修町
三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

T E L 06-6227-5577 (代表)

F A X 06-6227-5578

MAIL ir@smartvalue.ad.jp



CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES
SMART VENUE

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **78** 期 報 告 書

Ⅰ 2024年7月1日～2025年6月30日 Ⅰ



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第78期(2024年7月から2025年6月まで)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

さて昨今の生活におきましては、物価上昇や社会保障の負担増、行政サービスの限界、異常気象、人口減少時代における様々な課題への対応など、この社会が安全安心に維持されていることに少なからず不安を抱えておられるのではないのでしょうか。世界に目を向ければ、国家間を分断するイデオロギーや戦争、さらに地球環境の課題など、まだまだ予断を許さない状況であると考えられます。そんな外部環境の中、当社におきましては21世紀以降の大きな変化の時代に「歴史に残る社会システムを創る!」をミッションに掲げ、人口減少時代の地方創生や賑わい創出、スマートシティモデルなどICTを活用した社会システムの整備へと大きく舵を切っております。創業97年目の当社ですが、1990年代には債務超過に陥っていた町工場でした。そこから事業承継と業態転換を実践して、2015年に新規上場することになりましたが、その過程では本当に多くの方々のご支援を頂戴して参りました。しかし上場がゴールではなく、さらにこの次の50年も存続できる事業体になるべく、2020年の携帯電話販売代理店事業の譲渡、さらに2025年には長年当社を支えてきたデジタルガバメント事業も譲渡し、事業構造の入れ替えを推進しております。反面2019年には札幌にソフトウェア開発拠点となるノースディテール社を買収し、現在は当社のエンジニアリングを担う中核として成果を挙げております。2021年にはこの先の大きな柱となるOne Bright KOBEおよびストークスを子会社としたスマートベニューセグメントを立ち上げ、長い準備期間を経て2025年春から本格的に事業をスタートさせました。長い社歴の中で何度も苦難を乗り越えながらここまで事業を継続してきた実績を踏まえ、この厳しい時期にも中長期

目標を重視して、未来を見据えた準備をしっかりと進めております。

第78期は、既存事業であるデジタルガバメントの受注率および単価の低下や、モビリティ・サービスにおいても一部クラウドサービスの解約などもありました。2025年春から本格的にサービスを開始したスマートベニュー事業においては、開業時の混乱からオペレーションコストの増加や、一部受注キャンセルの影響、そしてリース会計基準の適用などから、開業3ヵ月の収支は計画を下回る結果となりました。モビリティ・サービスにおきましても、主力テレマティクスサービスのKPIは未達であり減収減益となりましたが、長年投資からサービス展開に尽力して参りましたKuruma Baseが、運輸・建設などの人材不足による「無人化・省人化ソリューション」の追い風を受け、ようやく建機レンタル業界への導入が進んで参りました。そして、2025年6月には、デジタルガバメント事業の譲渡が無事完了し、最終利益においては譲渡益を計上したことで大幅な黒字となりました。第79期に向けては、スマートベニューにおける開業時の混乱や課題はほぼ解決へと向かっており、改めて豊富な受注予約を踏まえて、リース会計基準の適用による影響はございますが、それを吸収して順調な事業推進を目指しております。デジタルガバメント事業の譲渡益は2,154百万円計上することになり、その結果期末現預金などの流動資産は5,410百万円まで積み上がり、今後の事業戦略に幅が持てる状況となっております。そのデジタルガバメント事業譲渡については、受注率や単価の低下もあり、自治体様との公募調達モデルの限界が露呈しはじめたということや、当社がツール提供者ではなく、まちづくりの主体者となるという意義を鑑みた結果の譲渡であり、私たちは非常にポジティブに受け止めております。これらの結果、全社では売上高4,361百万円(前期比14.3%増)、経常損益△733百万円、親会社株主に帰属する当期純利益916百万円という結果となりました。これだけ長きに亘って事業を

継続し、さらに現在の事業構造再構築という難しいタイミングにおいても株主の皆さまのひとかたならぬお支えを頂戴しておりますこと、深く感謝を申し上げます。

また今回発表しております第79期事業計画および中期事業計画ローリング版(2025年7月～2028年6月の3ヵ年計画)におきましては、2026年6月期営業利益910百万円、2027年6月期958百万円、2028年6月期には1,144百万円とV字回復を期しております。その中核となるスマートベニュー事業は、兵庫県神戸市に大規模多目的アリーナを開業させ、そこでの賑わい創出やまちの回遊性を高め、エリアのマーケティング事業を踏まえ、デジタルなまちづくりにまで展開を進めて参ります。まずは足元の収益獲得となりますが、貸館やパートナー企業からの協賛売上などすでに予約や獲得が進んでおり、この業績拡大の根拠となっております。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る。そして変わりゆく時代を創造する主体者となる。」と記しております。大きな時代の転換点に立ち、収益の獲得と共に、日本の社会課題に向き合うことを両立するという取り組みで、地方から新しい時代のまちづくり、そして社会システムの創造を主体者として推進して参ります。

どうぞ株主のみなさまのご理解を賜り、引き続きのご支援を頂戴できますこと、節にお願いを申し上げますとともに、私たちの今後にご期待を頂くことを記して、株主通信でのご挨拶と代えさせていただきます。

取締役 兼 代表執行役社長

岩谷 順



売上高

4,361 百万円

営業利益

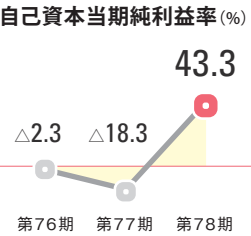
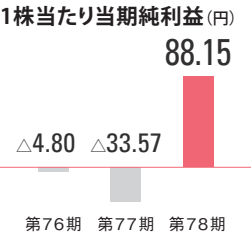
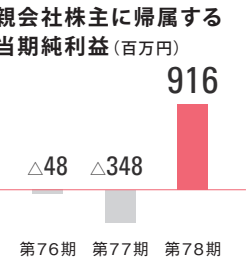
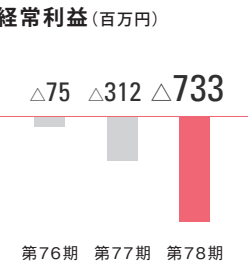
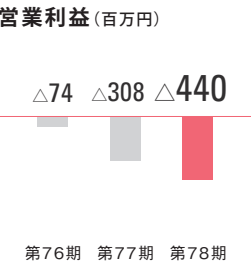
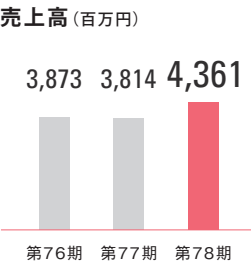
△440 百万円

経常利益

△733 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

916 百万円



連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科目	第77期	第78期
▼ 資産の部		
流動資産	2,458,542	5,410,720
固定資産	1,575,245	19,490,918
（有形固定資産	867,575	18,696,929
無形固定資産	282,362	141,524
投資その他の資産	425,307	652,465
繰延資産	3,695	1,796
資産合計	4,037,483	24,903,435
▼ 負債の部		
流動負債	1,329,616	2,829,956
固定負債	549,020	19,074,723
負債合計	1,878,637	21,904,680
▼ 純資産の部		
株主資本	1,689,632	2,543,382
（資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	△315,888	537,861
自己株式	△154,411	△154,411
非支配株主持分	469,214	455,373
純資産合計	2,158,846	2,998,755
負債純資産合計	4,037,483	24,903,435

連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	第77期	第78期
売上高	3,814,719	4,361,869
売上原価	2,657,406	2,915,199
売上総利益	1,157,313	1,446,669
販売費及び一般管理費	1,465,737	1,887,346
営業損失 (△)	△308,424	△440,677
営業外収益	15,821	59,867
営業外費用	19,929	352,667
経常損失 (△)	△312,532	△733,476
特別利益	—	2,154,771
特別損失	47,946	177,479
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△360,479	1,243,815
法人税、住民税及び事業税	8,878	468,596
法人税等調整額	19,781	△77,042
法人税等合計	28,659	391,553
当期純利益又は当期純損失 (△)	△389,138	852,262
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△40,226	△63,841
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△348,911	916,103

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	第77期	第78期
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,563	463,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,568	890,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,420	1,045,488
現金及び現金同等物の増減額	487,552	2,399,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,306	1,726,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,726,858	4,126,767

デジタルガバメント

- 1 公募調達モデルの限界も踏まえ受注率および単価の低減など、徐々に厳しくなる中で事業を譲渡。

モビリティ・サービス

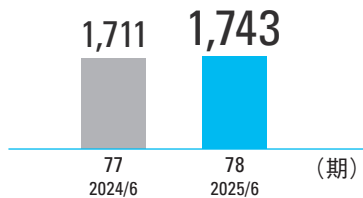
- 2 低収益なカーソリューションの譲渡で営業利益率改善。
- 3 CiEMSは解約あるが新規の獲得もあり契約数は微増。
モビリティ全体で売上高に占めるARRは57.4%へ向上。
- 4 シェアリングプラットフォームであるKuruma Baseの受注好調で、契約数は前年対比282.3%

スマートベニュー

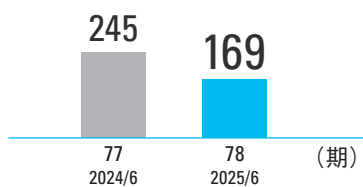
- 5 昨年の中期計画時と比較し、リース会計基準の適用により経常損益悪化
- 6 4月は順調にスタートを切ったが、その後開業後の混乱やオペレーションの課題、キャンセルなどの影響により想定よりも悪化。しかし、課題は一過性のもので対応済。
- 7 アリーナ開業により4月のストークス収益大幅改善。来期に繋げていく好材料。

デジタルガバメント

セグメント売上高(百万円)

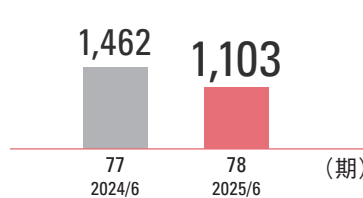


営業利益(百万円)

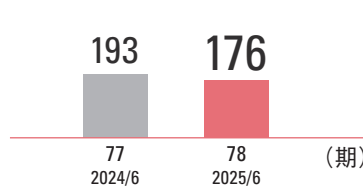


モビリティ・サービス

セグメント売上高(百万円)

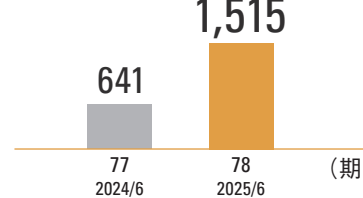


営業利益(百万円)

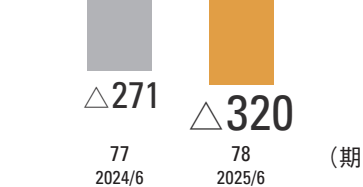


スマートベニュー

セグメント売上高(百万円)



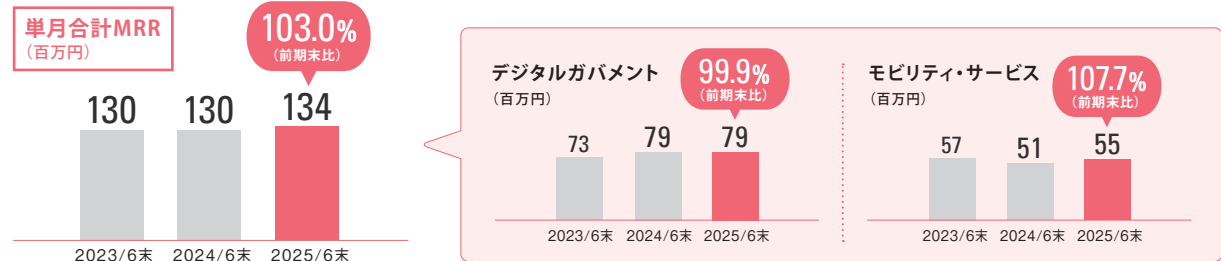
営業利益(百万円)



MRR※1 主要クラウドサービスMRR(月次経常収益)推移

当社は、主要クラウドサービス※2におけるMRR(月次経常収益)を重要な経営指標として位置づけております。

※1 MRR…Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定常的に得られる月次経常収益
※2 主要クラウドサービスとは、
・デジタルガバメント
(Smart L-Gov・GaaS・クラウドプラットフォーム)
・モビリティ・サービス
(CiEMS・Kuruma Base)を指します。



KPI MRR(月次経常収益)を構成する主要クラウドサービスのうち、最重要指標として以下をKPIとして設定しております。

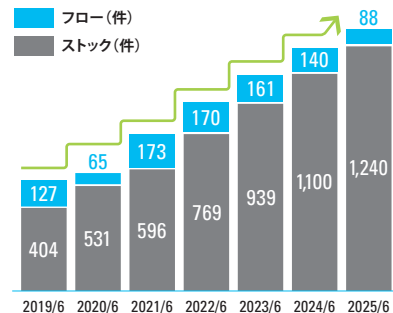
デジタルガバメント

地域情報クラウドサービス契約数 1,328件

地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体及び公的機関との契約数は、2025年6月末時点で1,328件であり、前期末比107.1%で進捗しております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/>

地域情報クラウドサービス契約数



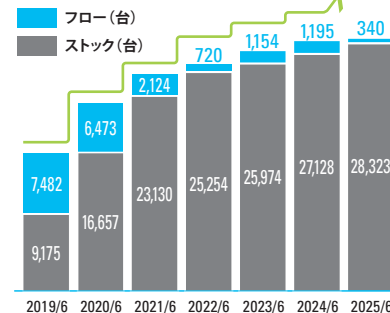
モビリティ・サービス

モビリティIoT(CiEMS)契約数 28,663台

モビリティIoTにおけるストックサービスのCiEMS契約数は、2025年6月末時点で28,663台であり、前期末比101.2%で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/iot_platform/ciems/

モビリティIoT(CiEMS)契約数



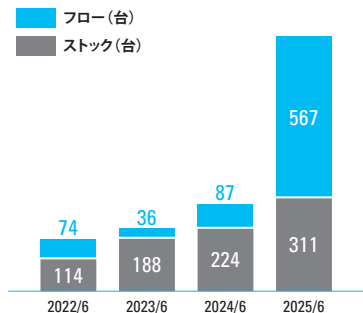
モビリティ・サービス

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数 878台

モビリティIoTにおけるストックサービスのKuruma Baseは、2025年6月末時点で878台であり、前期末比282.3%で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/iot_platform/ciems/

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数



Digital Government Segment

デジタルガバメントセグメント

オープンガバメントにおける透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向け CLOUD SUITEとして“ガブクラ”を提供してまいりました。

当連結会計年度においては、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、一部競争環境激化による受注率の低下が見られ、販売は前年同期を下回る結果となりました。

また、クラウド環境の移設に伴う二重経費の計上、グラングリーン大阪での新しいヘルスケア事業への先行投資が高んだ結果、減収減益となりました。

Mobility Service Segment

モビリティ・サービスセグメント

100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、2024年7月31日付でカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業を譲渡したことによる赤字事業の解消及び収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、収益率は大幅に改善されたものの減収減益となりました。

Smart Venue Segment

スマートベニユーセグメント

2025年4月に開業したGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニユーという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも今後当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

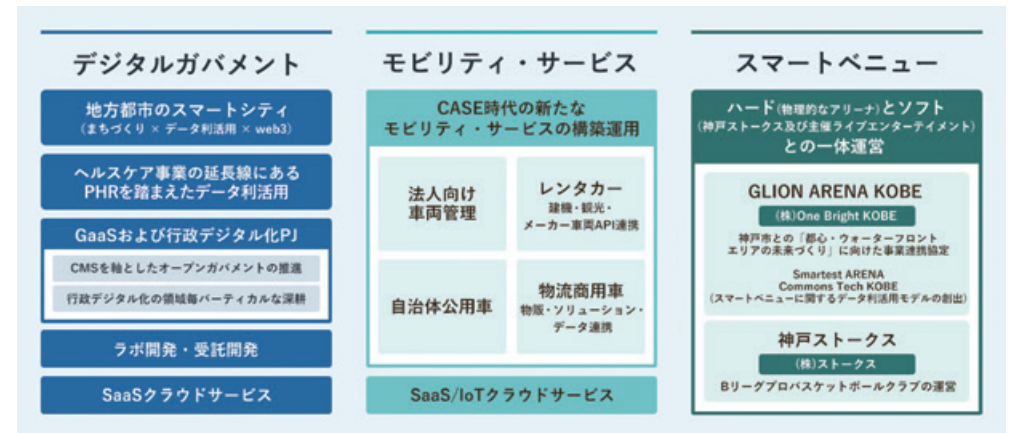
当連結会計年度においては、中長期的な収益の獲得を見据えた環境整備を推進し、期初から大口協賛を獲得し大幅な増収となりましたが、最終的には開業時のオペレーションコスト増大、開業費用増加やリース会計基準の適用、一部貸館事業におけるキャンセルの発生などが影響し、減益となりました。

デジタルガバメント事業譲渡およびセグメント変更について

デジタルガバメント事業の一部を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、本新設会社の株式をウイングアーク1st株式会社に譲渡いたしましたことを受け「デジタルガバメント」につきましては、2025年6月期をもって廃止いたします。これに伴い「デジタルガバメント」

に包含しておりました当社連結子会社である株式会社ノースディテールについては、スマートベニユー領域におけるまちづくりICT基盤の重要な要を担っていることから「スマートベニユー」へ移設し、今後は、2つの領域にて事業を加速させてまいります。

旧セグメント



新セグメント

(2026年6月期第1四半期決算より)



SMART VENUE

2025年4月「GLION ARENA KOBE」開業

民設民営アリーナとして地域に賑わいと交流人口増、回遊性の向上を目指し、
年間300万人の来場目標を踏まえた経済の活性化をもたらすまちづくり事業

スポーツイベントやライブ・エンタメをはじめとする多種多様な興行を開催することで賑わいを創出。
年間本番日は160～200日を予定しており、準備日を含めたアリーナ稼働率は80%強を目指しています。



SMART VENUE

"Commons Tech KOBE"



スマートシティモデルである
"Commons Tech KOBE"には、
IT領域のサービス事業者および
交通事業者各社、行政などが
参画。まち全体を新しい公の
概念でマーケティングするこ
とで、関係人口のエンゲージメント
向上を目指しています。

街の賑わいを生み出す本プラットフォームでは、TOTTEI KOBEアプリを活用し、市内の「イベント情報」の発信と「チケットの購入」「ポイント」「Pay」などの機能を提供しています。



MOBILITY SERVICES

建機レンタルの無人化サービスのため、 「Kuruma Base」を 株式会社レントへ提供

スマートバリューは、鍵管理機能を有するモビリティの
シェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」を株式会社レントへ提供。
24時間365日の無人出庫対応等の実現のため、
レントの営業所へ「スマートレント」の無人化システムを展開していきます。



運行管理アプリにアルコール検知器との連動機能を実装 累計1,000社100,000ID突破！(※2025年7月末時点)

スマートバリューが運営・提供する運行管理アプリ「CiEMS Report (シームスレポート)」へ
アルコール検知器とのBluetooth連動機能を実装。累計契約者数1,000社100,000IDを突破いたしました。

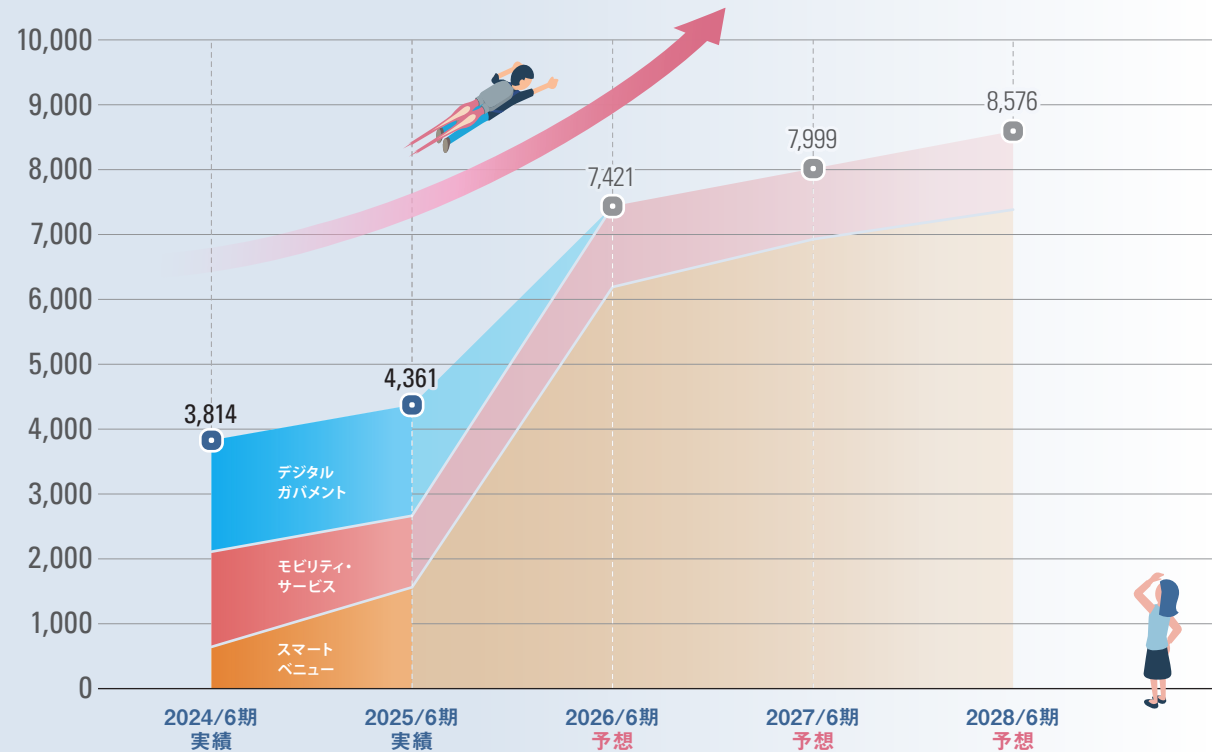


(単位:百万円)

科目	2024/6期実績	2025/6期実績	2026/6期予想	2027/6期予想	2028/6期予想
売上高	3,814	4,361	7,421	7,999	8,576
営業利益	△308	△440	910	958	1,144
経常利益	△312	△733	20	89	302
親会社株主に帰属する 当期純利益	△348	916	△68	△69	76

〈売上高構成〉

(単位:百万円)



歴史に残る社会システムを創る！

交流人口の増加と
まちの回遊性を高める
仕組み

スポーツや
エンターテインメントによる
賑わい創出

まちのデータ利活用と
マイナンバー連携

地方創生
モデルとして
全国への展開

MaaS・移動の
多様化

スタジアム・
アリーナ改革



スマートシティモデル

新しい公として民間企業がまちづくりを担う

会社概要 (2025年6月30日現在)

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年(昭和22年)6月

本社
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

資本金
1,044,944千円

従業員数
連結:197名

事業内容
クラウドソリューション事業

ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (2025年9月26日現在)

取締役兼
代表執行役社長 …… 渋谷 順

取締役(社外) …… 北條 明宏

取締役(社外) …… 松本 直人

取締役(社外) …… 赤崎 雄作

取締役(社外) …… 松川 奈央

取締役(社外) …… 永島 竜貴

執行役 …… 吉川 航平

執行役 …… 森田 憲作

株式の状況 (2025年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000 株

発行済株式の総数 10,679,800 株

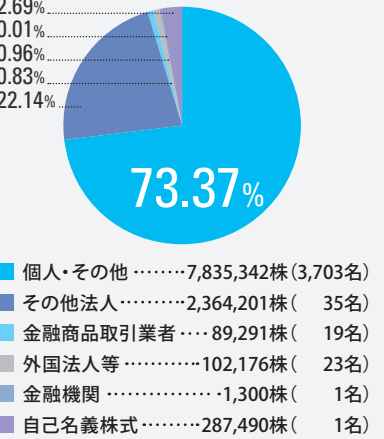
株主数 3,782 名

大株主の状況 (2025年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,138,100	20.57
渋谷 順	1,208,900	11.63
ウイングアーク1st株式会社	830,000	7.99
株式会社コモンズ&センス	576,000	5.54
株式会社希実製作	516,000	4.97
島田 睦	494,900	4.76
杉村 富生	317,700	3.06
株式会社ライフスタイル	145,000	1.40
株式会社ベイエリア	144,900	1.39
島田 晃久	139,900	1.35

(注) 1. 持株比率は、自己株式(287,490株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (2025年6月30日現在)



株主メモ

事業年度
7月1日～翌年6月30日

定時株主総会
9月

基準日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日

単元株式数
100株

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって
電子公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場
東京証券取引所スタンダード市場

証券コード
9417